



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 浜谷 哲

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	29,019	(5.2)	4,970	(45.9)	2,739	(108.3)
平成17年9月中間期	30,595	(7.8)	3,406	(50.8)	1,315	(14.7)
平成18年3月期	61,386		8,508		4,224	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	15	15		
平成17年9月中間期	7	23		
平成18年3月期	23	09		

(注) 持分法投資損益 平成18年9月中間期 百万円 平成17年9月中間期 百万円 平成18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期180,758,667株 平成17年9月中間期181,888,539株 平成18年3月期181,604,033株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	2,186,786	91,820	4.1	491 94	12.61
平成17年9月中間期	2,154,964	85,284	4.0	469 89	10.22
平成18年3月期	2,158,627	85,674	4.0	472 95	10.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期180,150,866株 平成17年9月中間期181,497,585株 平成18年3月期181,079,862株
 (注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で
 除して算出してあります。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示
 第55号)」に基づき算出してあります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	8,042	14,201	19,093	54,781
平成17年9月中間期	12,240	16,614	750	66,744
平成18年3月期	30,182	19,929	4,403	41,845

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	59,000	8,100	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 42 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行は本店ほか支店104か店、出張所6か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託・登録業務及び附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社において、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社において、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社において、クレジットカード業務等を行っております。

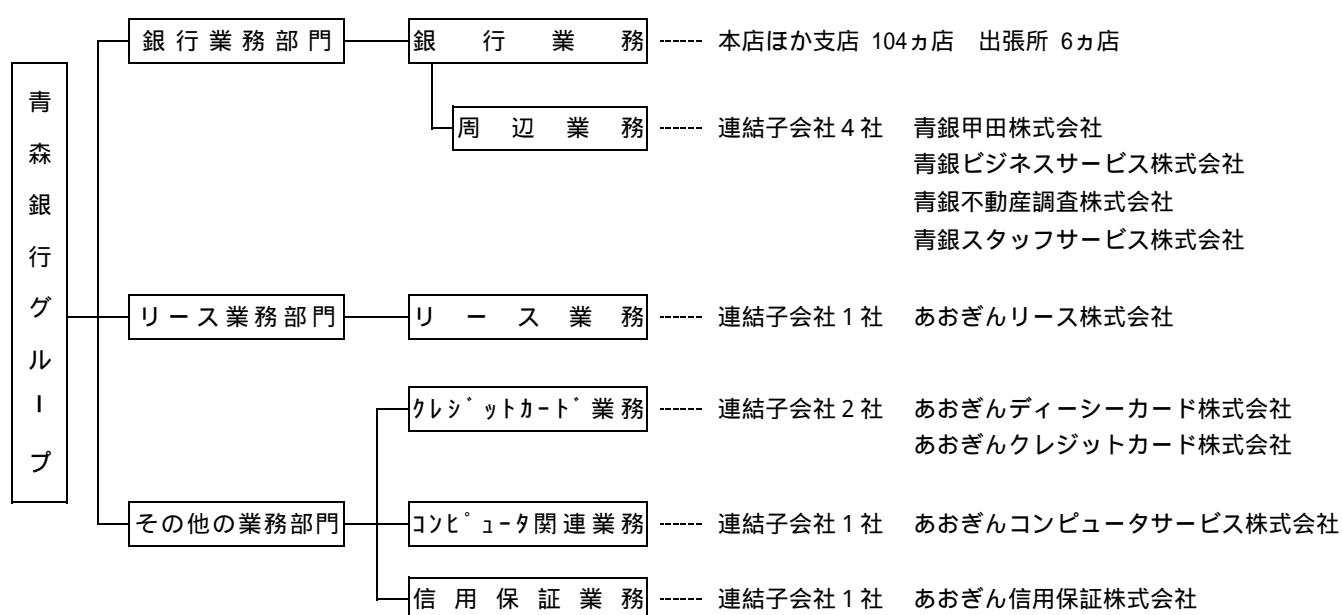
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社において、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社において、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

今年度の中間配当金につきましては、前年同様1株につき2円50銭の配当を実施することといたしました。また、期末配当金につきましては株主の皆さまへの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり50銭増配し、3円とする予定とさせていただき、これにより年間配当金としては1株あたり5円50銭を予定しております。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めてまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成16年4月から中期経営計画「Win-Win Plan Up 10」をスタートさせております。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指しております。

また、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。

(1) 「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

(2) 「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

(3) 「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成18年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90億円以上
不良債権比率	6%未満
OHR（コア業務粗利益経費率）	75%台
ROE（総資本コア業務純益率）	10%以上

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率 = リスク管理債権（部分直接償却後）÷ 貸出金未残

5. 対処すべき課題

経済環境は着実な回復に向かっているものの、地方及び中小企業への波及は限定的であり、資金需要の本格的拡大には至っておりません。さらに金融業界を取り巻く環境は、代理店制度等の規制緩和の進展による業態を超えた競争の激化や、平成 19 年 3 月期から適用される新自己資本比率規制および内部統制システム構築への対応等、一層の自己責任原則に徹した経営が求められています。

また、平成 17 年 3 月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」への取り組みを強化していくことが喫緊の課題となっております。

こうした課題に積極的に対応するため、中期経営計画に基づき、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」の具現化を目指し、役職員一人ひとりがお客さま起点に立ったサービスの提供に引き続き努めてまいります。

当行グループは、今後とも地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底を図るとともに、情報開示の充実、企業の透明性向上に努めながら、地元企業への支援や再生活動等を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成18年9月期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の概況

当中間期の国内経済は、米国・アジア向け輸出の減速、公共投資の大幅減少などのマイナス要因が見られたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、サービスを中心とした個人消費の堅調さに支えられ、内需中心の自律的な景気回復の動きが続きました。ただ、原油価格の高騰に伴うコスト増の影響が企業部門、家計部門に広がっているほか、米国景気のスローダウンなどを背景に国内景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。

一方県内経済は、生産面において携帯電話の液晶カラーフィルターなどがフル操業となり、素材産業も活発な生産を続けるなど、一部に持ち直しの動きが見られました。また個人消費においても、軽自動車为好調な販売を示し、持家を中心とした住宅投資に上向きの傾向がうかがわれましたが、当初の冷涼な気候が災いし、夏物衣料、エアコンなどの季節商品は不振でありました。加えて民間設備投資は、大型投資の一巡から前年を下回り、公共投資も依然低調に推移するなど、総じて足踏み状態が続いております。この間、雇用情勢は有効求人倍率が全国最低水準で推移するなど引き続き厳しい状況にあるほか、県内企業は原油価格高騰の影響を受け、さまざまな分野で厳しい経営を余儀なくされております。

以上のような経営環境の中で、株主の皆さまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、当行グループの当年度営業成績は、連結経常収益290億19百万円、連結経常利益49億70百万円、連結中間純利益27億39百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は48億34百万円、リース業務部門の経常利益は1億9百万円、その他の業務部門の経常利益は26百万円となりました。

(2) 平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通し

運用利回りの上昇による資金運用収益の増収は見込まれるものの、有価証券関係収益の減少等により、経常収益は590億円と減収となる見込みであります。一方、費用面では与信費用の減少等を見込み、経常利益81億円および当期純利益44億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金につきましては、一般法人・公金預金の増加により前年同期比184億円増加して中間期末残高は1兆9,142億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出の増加に加え、住宅ローンを中心に個人ローンも引き続き堅調に推移したことから、前年同期比177億円増加して、中間期末残高は1兆2,860億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、前年同期比97億円増加して、中間期末残高は6,086億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比129億36百万円増加して、期末残高は547億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、預金等の増加要因等により、前中間連結会計期間に比べ202億82百万円増加し、80億42百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ24億13百万円増加し、142億1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付社債の発行による収入等により、前中間連結会計期間に比べ198億43百万円増加し、190億93百万円の増加となりました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、劣後特約付社債の発行等による自己資本額の増加等により前年同期比2.39%上昇し12.61%となりました。また、当行単体では前年同期比2.42%上昇して12.46%となりました。

3. 事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

(1) 信用リスク

当行グループの不良債権は、地盤とする青森県の景気動向、融資先の経営状況の変化及び不動産価格の下落等によって増加するおそれがあり、これに伴い不良債権処理費用が発生し、当行グループの業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当行グループは、貸出先の状況、差入れを受けた担保の価値及び諸状況を勘案した前提・見積もりに基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化により、担保価値が下落し

た場合や、引当ての前提及び見積もりを変更する必要性が生じた場合には、実際の貸倒損失等が貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を超えるおそれがあります。こうした場合には、追加的な与信費用が発生し、当行グループの業績を悪化させる可能性があります。

(2) 市場関連リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

株価下落リスク

当行グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

為替変動リスク

円高となった場合に、当行グループの保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

(3) 流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

故意または過失により正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こした場合、損害賠償等の経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。また当行グループが保有する顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、当行グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク

当行グループが業務上運用しているコンピュータシステムに対して、安定稼働を前提として障害の発生防止に努めておりますが、災害や停電によるものも含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行グループの業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産に関わるリスク

現時点の会計基準では、過去の業績および将来の収益力等に基づき回収可能性があると判断された将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を計上することが認められています。当行グループの繰延税金資産の計算は、将来の課税所得の見込み等、様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じた場合、当行グループの繰延税金資産の減額による税金調整費用の発生により業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下するおそれがあります。

(7) 退職給付債務に関わるリスク

金利環境の変化その他の要因により、当行グループの年金資産の時価が下落したり、運用利回りが低下した場合、損失が発生する可能性があります。また、予定給付債務を計算する保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、年金の未積立債務及び年間積立額が増加し追加費用が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計に関わるリスク

当行グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当中間連結会計期間においても必要額を減損損失として計上しております。しかしながら今後、地価の動向など外部環境等の変化によっては、さらなる減損損失を計上する可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当行グループは、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行グループの役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行グループに対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制等変更リスク

当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業務運営及び業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	58,837	70,601	11,764	46,687	12,150
コールローン及び買入手形	125,000	110,000	15,000	60,000	65,000
買入金銭債権	7,009	8,816	1,807	8,239	1,230
商品有価証券	881	591	290	581	300
有価証券	608,617	598,839	9,778	597,570	11,047
貸出金	1,286,055	1,268,330	17,725	1,346,296	60,241
外国為替	905	1,699	794	1,332	427
その他資産	27,948	30,382	2,434	32,687	4,739
有形固定資産	44,814	-	-	-	-
無形固定資産	5,002	-	-	-	-
動産	-	46,568	-	45,621	-
繰延税金資産	9,399	11,764	2,365	11,126	1,727
支払承諾見返金	34,956	35,478	522	33,113	1,843
貸倒引当金	22,642	28,107	5,465	24,629	1,987
資産の部合計	2,186,786	2,154,964	31,822	2,158,627	28,159
(負債の部)					
預渡性預金	1,914,280	1,895,844	18,436	1,907,498	6,782
譲渡性預金	68,250	56,570	11,680	68,060	190
コールマネー及び売渡手形	10,964	23,982	13,018	11,747	783
債券貸借取引受入担保金	1,356	4,885	3,529	1,381	25
借入金	27,218	27,237	19	27,880	662
外国為替	13	17	4	12	1
社の他負債	20,000	-	20,000	-	20,000
その他負債	13,109	16,571	3,462	14,690	1,581
賞与引当金	768	757	11	737	31
役員賞与引当金	15	-	15	-	15
退職給付引当金	1,162	2,462	1,300	1,781	619
再評価に係る繰延税金負債	2,870	2,922	52	2,913	43
支払承諾	34,956	35,478	522	33,113	1,843
負債の部合計	2,094,966	2,066,730	28,236	2,069,816	25,150
(純資産の部)					
資本金	15,221	-	-	-	-
資本剰余金	8,576	-	-	-	-
利益剰余金	54,979	-	-	-	-
自己株式	697	-	-	-	-
株主資本合計	78,078	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,142	-	-	-	-
土地再評価差額金	2,402	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	10,545	-	-	-	-
少数株主持分	3,195	-	-	-	-
純資産の部合計	91,820	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,186,786	-	-	-	-
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	2,949	-	3,137	-
(資本の部)					
資本金	-	15,221	-	15,221	-
資本剰余金	-	8,575	-	8,576	-
利益剰余金	-	51,069	-	52,663	-
土地再評価差額金	-	2,465	-	2,452	-
その他有価証券評価差額金	-	8,875	-	7,009	-
自己株式	-	923	-	248	-
資本の部合計	-	85,284	-	85,674	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,154,964	-	2,158,627	-

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	29,019	30,595	1,576	61,386
資 金 運 用 収 益	18,242	18,241	1	36,925
（うち貸出金利息）	(13,614)	(13,944)	(330)	(28,011)
（うち有価証券利息配当金）	(3,809)	(3,502)	(307)	(7,264)
役 務 取 引 等 収 益	2,877	2,650	227	5,493
そ の 他 業 務 収 益	84	460	376	576
そ の 他 経 常 収 益	7,814	9,243	1,429	18,391
経 常 費 用	24,048	27,189	3,141	52,878
資 金 調 達 費 用	1,981	1,687	294	3,439
（うち預金利息）	(552)	(332)	(220)	(660)
役 務 取 引 等 費 用	1,034	1,019	15	2,039
そ の 他 業 務 費 用	248	168	80	328
営 業 経 費	12,746	12,996	250	25,449
そ の 他 経 常 費 用	8,037	11,316	3,279	21,621
経 常 利 益	4,970	3,406	1,564	8,508
特 別 利 益	119	38	81	57
特 別 損 失	161	404	243	596
税金等調整前中間（当期）純利益	4,928	3,040	1,888	7,970
法人税、住民税及び事業税	1,193	2,252	1,059	2,194
法人税等調整額	903	603	1,506	1,302
少数株主利益	92	76	16	247
中間（当期）純利益	2,739	1,315	1,424	4,224

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年中間期	平成 17 年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,575	8,575
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,575	8,576
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	50,300	50,300
利益剰余金増加高	1,315	4,224
中間(当期)純利益	1,315	4,224
利益剰余金減少高	546	1,862
配 当 金	445	890
役 員 賞 与	31	31
自己株式消却額	-	884
土地再評価差額金取崩額	69	57
利益剰余金中間期末(期末)残高	51,069	52,663

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,221	8,576	52,663	248	76,212	7,009	2,452	9,461	3,137	88,811
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当(注)			443		443					443
役員賞与(注)			31		31					31
中間純利益			2,739		2,739					2,739
自己株式の取得				451	451					451
自己株式の処分		0		2	2					2
土地再評価差額金 の取崩			50		50					50
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						1,133	50	1,083	58	1,141
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	2,315	448	1,866	1,133	50	1,083	58	3,008
平成18年9月30日残高	15,221	8,576	54,979	697	78,078	8,142	2,402	10,545	3,195	91,820

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期 (A)	平成17年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,928	3,040	1,888	7,970
減価償却費	4,626	3,616	1,010	7,531
減損損失	140	403	263	403
貸倒引当金の増加額	1,986	1,524	3,510	1,954
賞与引当金の増加額	31	17	14	2
役員賞与引当金の増加額	15	-	15	-
退職給付引当金の増加額	619	442	177	1,123
資金運用収益	18,242	18,241	1	36,925
資金調達費用	1,981	1,687	294	3,439
有価証券関係損益()	236	1,803	2,039	3,091
為替差損益()	51	1,358	1,307	2,149
動産不動産処分損益()	-	26	-	164
固定資産処分損益()	62	-	-	-
商品有価証券の純増()減	300	86	386	97
貸出金の純増()減	60,240	73,085	12,845	4,881
預金の純増減()	6,782	17,833	24,615	6,179
譲渡性預金の純増減()	190	19,390	19,580	7,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	661	507	1,168	4,149
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	785	495	290	489
コールローン等の純増()減	63,770	50,796	12,974	218
コールマネー等の純増減()	782	1,451	669	13,687
債券貸借取引受入担保金の純増減()	25	314	289	3,817
外国為替(資産)の純増()減	427	1,169	1,596	803
外国為替(負債)の純増減()	0	12	12	7
資金運用による収入	17,741	18,351	610	37,343
資金調達による支出	2,013	1,838	175	3,393
その他	376	684	1,060	2,582
小計	9,236	11,153	20,389	28,093
法人税等の支払額	1,193	1,086	107	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,042	12,240	20,282	30,182
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	84,771	70,631	14,140	122,840
有価証券の売却による収入	36,741	14,730	22,011	38,648
有価証券の償還による収入	38,494	44,113	5,619	72,431
動産不動産の取得による支出	-	5,011	-	10,370
有形固定資産の取得による支出	4,543	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	185	-	2,200
有形固定資産の売却による収入	800	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	922	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,201	16,614	2,413	19,929
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	-
配当金支払額	443	445	2	890
少数株主への配当金支払額	14	10	4	10
自己株式の取得による支出	451	301	150	519
自己株式の売却による収入	2	7	5	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,093	750	19,843	4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15	14	27
現金及び現金同等物の増加額	12,936	29,589	42,525	54,488
現金及び現金同等物の期首残高	41,845	96,333	54,488	96,333
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,781	66,744	11,963	41,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

動 産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,056百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は15百万円増加し、税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により

按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は88,624百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,027百万円、延滞債権額は52,704百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,960百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,708百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、21,850百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,153百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	47,385百万円
その他資産	5,335百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,448百万円
債券貸借取引受入担保金	1,356百万円
借入金	4,502百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券79,193百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は67百万円、保証金は181百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、541,274百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが539,044百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,794百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 55,783百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,423百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 116 百万円を含んでおります。

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 140 百万円(土地 88 百万円、建物 51 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	181,621	-	-	181,621	
合計	181,621	-	-	181,621	
自己株式					
普通株式	541	933	4	1,470	注 1、2
合計	541	933	4	1,470	

注 1. 普通株式の自己株式の増加 933 千株のうち、900 千株は定款の定めによる取締役会決議による買受による増加であり、33 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	453百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	450百万円	その他利益 剰余金	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	58,837 百万円
定期預け金	1,254 百万円
その他の預け金	2,802 百万円
現金及び現金同等物	54,781 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,950	3,749	3,320	29,019		29,019
(2) セグメント間の内部経常収益	65	159	443	667	(667)	
計	22,015	3,908	3,763	29,687	(667)	29,019
経常費用	17,180	3,798	3,737	24,716	(667)	24,048
経常利益	4,834	109	26	4,971	(0)	4,970

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,819	3,580	3,196	30,595		30,595
(2) セグメント間の内部経常収益	64	119	436	620	(620)	
計	23,883	3,699	3,632	31,216	(620)	30,595
経常費用	20,581	3,641	3,584	27,808	(618)	27,189
経常利益	3,301	58	48	3,407	(1)	3,406

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,671	7,283	6,431	61,386		61,386
(2) セグメント間の内部経常収益	147	265	941	1,355	(1,355)	
計	47,819	7,549	7,373	62,741	(1,355)	61,386
経常費用	39,764	7,263	7,202	54,229	(1,351)	52,878
経常利益	8,055	285	170	8,511	(3)	8,508

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	0	0	0
社 債	10,756	10,733	23
そ の 他	30,158	30,038	120
外国証券	5,769	5,772	2
そ の 他	24,389	24,266	122
合 計	40,915	40,771	143

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	37,137	52,623	15,485
債 券	448,794	447,288	1,506
国 債	187,319	185,842	1,477
地 方 債	133,201	133,664	462
社 債	128,274	127,782	491
そ の 他	59,474	59,293	180
外国証券	45,800	45,257	543
そ の 他	13,673	14,035	362
合 計	545,406	559,204	13,798

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	6,570
その他有価証券	
社 債	100
非 上 場 株 式	1,811
非上場外国株式	6
そ の 他	8

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	0	0	0	0	-
社 債	12,502	12,531	28	44	15
そ の 他	27,857	27,940	83	92	9
合 計	40,359	40,471	111	137	25

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	30,780	42,863	12,082	12,962	879
債 券	444,553	447,529	2,976	4,175	1,199
国 債	172,340	172,848	507	1,059	551
地 方 債	130,416	132,235	1,818	2,167	349
社 債	141,795	142,445	649	948	298
そ の 他	60,752	60,709	43	576	619
合 計	536,085	551,101	15,015	17,714	2,699

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	5,340
その他有価証券	
社 債	200
非 上 場 株 式	1,818
そ の 他	19

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	581	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	0	0	0	0	-
社 債	11,610	11,566	43	1	45
そ の 他	27,200	27,039	161	45	206
外 国 証 券	6,557	6,570	12	15	2
そ の 他	20,643	20,469	174	30	204
合 計	38,811	38,606	205	46	251

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	34,428	52,527	18,098	18,495	397
債券	448,148	442,371	5,777	835	6,613
国債	175,541	172,623	2,918	183	3,101
地方債	139,791	137,810	1,981	345	2,326
社債	132,814	131,937	877	307	1,184
その他	56,416	55,983	432	648	1,081
外国証券	47,444	46,590	853	137	991
その他	8,971	9,392	420	511	90
合計	538,993	550,881	11,888	19,980	8,091

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,646	3,187	492

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
社債	5,810
その他有価証券	
社債	200
非上場株式	1,855
非上場外国株式	4
その他	7

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	84,132	157,796	178,068	39,993
国債	35,674	75,015	36,421	25,511
地方債	740	16,270	120,798	-
社債	47,717	66,510	20,847	14,482
その他	7,535	22,773	25,922	21,672
外国証券	7,460	20,256	24,401	1,029
その他	74	2,517	1,521	20,643
合計	91,668	180,570	203,991	61,666

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成18年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	13,798
その他有価証券	13,798
() 繰延税金負債	5,635
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,162
() 少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	8,142

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成17年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	15,015
その他有価証券	15,015
() 繰延税金負債	6,132
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,883
() 少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	8,875

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 (平成18年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	金 額
評 価 差 額	11,888
その他有価証券	11,888
() 繰延税金負債	4,855
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,032
() 少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	7,009

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。